

令和7年度

徳島県貿易・国際事業実態調査
報告書

2026年2月

徳島県

令和7年度

徳島県貿易・国際事業実態調査
報告書

2026年2月

徳島県

目 次

第 I 部 本編	1
1. 調査概要	1
2. 国際取引企業の現状と展望	3
3. 貿易企業の現状と展望	3
3-1. 貿易企業の現状と展望	3
3-2. 貿易企業の立地地域別分布	4
3-3. 貿易企業の業種別構成	5
3-4. 貿易の全般的動向	8
3-5. 貿易の品目別動向	10
3-6. 貿易の地域・国別動向	13
3-7. 海上貨物・航空貨物の割合および利用港湾・空港の構成	14
4. 国際事業提携の現状と展望	16
4-1. 国際事業提携の現状と展望	16
4-2. 国際事業提携の地域別状況	17
5. 海外進出企業の現状と展望	18
5-1. 海外進出の現状と展望	18
5-2. 海外進出の地域別状況	20
5-3. 海外進出の目的と形態	23
6. 高度外国人材活用の実態について	26
7. 自治体等に期待する国際ビジネス支援策	27
第 II 部 資料編	28
表 II-1 調査の回答企業	28
表 II-2 輸出の推移(1982年～2024年)	29
表 II-3 輸入の推移(1982年～2024年)	29
表 II-4 品目別／地域(国)別輸出の概況(2024年)	30
表 II-5 品目別／地域(国)別輸入の概況(2024年)	31
表 II-6 進出地域・主要国別に見た海外進出事業の従業員規模	32
表 II-7 高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する人物の国籍	33

第Ⅲ部 参考資料.....	34
徳島県の貿易概況(通関ベース).....	34
四国4県の貿易額.....	34
徳島県の輸出・輸入品の構成.....	35
第Ⅳ部 調査票.....	37

図表目次

第Ⅰ部および第Ⅲ部に掲載されている図表は以下の通りである。第Ⅱ部資料編内の図表については、前掲の目次内に記載している。

表1 調査対象企業および回答企業	1
表2 国際取引企業の現状と展望	3
表3 貿易企業の現状と展望	4
表4 貿易企業の立地地域別分布	5
表5 貿易企業の業種別構成	6
表6 近年の貿易動向	8
表7 本調査結果と貿易統計の比較による県内通関率の推定(2024年)【参考値】	9
表8 品目別輸出動向	10
表9 品目別輸入動向	12
表10 地域別輸出動向	13
表11 地域別輸入動向	14
表12 海上貨物と航空貨物の割合	14
表13-1 利用港湾の構成	15
表13-2 利用空港の構成	15
表14 国際事業提携の現状と展望	16
表15 国際事業提携の地域・国別状況	17
表16 海外進出企業数、進出予定企業数	18
表17 海外進出企業の業種別構成と展望	19
表18 地域別海外進出の推移と展望	20
表19 地域・国別の進出状況	22
表20 海外進出の目的	23
表21 地域・国別の海外進出形態	24
表22 海外進出事業の販売市場	25
表23 高度外国人材の採用を巡る状況	26
表24 高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する理由	26
表25 自治体や公的機関に期待する国際ビジネス支援策	27
表26 四国4県の貿易額(通関ベース)(2024年)	34
表27 徳島県における輸出品の構成(2024年)	36
表28 徳島県における輸入品の構成(2024年)	36
図1 徳島県の輸出・輸入金額の推移	9
図2 主要品目の輸出動向	11
図3 主要品目の輸入動向	13
図4 主要地域別海外進出の推移(累積件数)	21
図5 海外進出の目的	23
図6 海外進出事業の販売市場	25

第 I 部 本編

1. 調査概要

この調査は、徳島県内企業の貿易および海外進出の動向や課題、展望を把握し、行政上の基礎資料を得るとともに、関係各方面に参考資料として提供することを目的に、日本貿易振興機構徳島貿易情報センター（ジェットロ徳島）が実施した。調査の結果は「徳島県国際取引企業名簿 2025」の作成にも活用し、県内企業の国際取引の促進を図るための基礎データとして公開する。

方法

調査票は下記対象企業に対して郵便・電子メールで送付し、郵便・FAX・電子メールによって回収した。

対象企業

本調査は徳島県に本社、支店、事業所等を置く企業 371 社を対象にアンケート方式で実施し、293 社から有効回答を得た(有効回答率 79%)。

対象企業は、①「徳島県国際取引企業名簿」2017 年版～2024 年版の 8 年分に掲載されている企業、②徳島県とジェットロ徳島が国際取引企業として把握している企業である。集計にあたっては、県内産業の構成を勘案し、「その他業種」を含め、4 産業・27 業種に集約した。

調査回答企業の産業別内訳は表 1 の通りである。

表 1 調査対象企業および回答企業（詳細は表 II - 1 参照）

産業	今回調査回答企業		【参考】 前回調査回答企業	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
農林水産業(ネット)	30	10.2	17	5.9
鉱工業(ネット)	175	59.7	178	61.8
商業(ネット)	88	30.0	93	32.3
総計(ネット)	293	100.0	288	100.0

(注) 1 社で複数の業種を兼ねている企業の場合、該当する各業種にそれぞれ計上した。一方、産業別の合計と総計の企業数はそうした重複を除く実数(ネット値)を計上した。したがって、業種別企業数の合計と産業別企業数、産業別企業数の合計と総計は一致しない。以下同様。構成比は総計に対する割合。

対象期間

今回調査が対象とする県内企業の貿易は 2024 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間に行われたものである。

留意事項

1. 本調査は任意のアンケート調査であるため、調査結果が徳島県内企業全体の貿易や海外進出の現状と見通しを正確に反映しているとはいえないが、その傾向や動向、展望を知るうえで有効である。なお、貿易総額に占める割合が高い重要な品目については、ジェットロ徳島による推定値を含む場合もある。
2. 貿易品目は国際統一商品分類(HS)に従って分類し、県内の貿易構成に応じて、輸出、輸入いずれも 20 (その他の品目を加えると 21) の商品群に集約した。

本調査の産業別・業種別集計方法について

1. 調査結果の集計にあたっては、業種分類を一般的な分類より大括りにしている。例えば、食料・飲料と飼料、電気・電子機器と精密機器をそれぞれ 1 つの業種に統合している。これは業種を細分化すると、母数となる企業数が少なくなり、傾向がつかみにくくなるためである。

本調査で対象とする国際取引とその集計方法について

1. 本調査で対象とする国際取引は貿易および海外進出の 2 つである。また、国際取引企業はそれらの国際取引を行う企業（個別には貿易企業、海外進出企業）を指す。
2. 貿易企業は輸出・輸入のいずれか一方または両方を行う企業を指す。本報告書では、輸出・輸入の両方を行う企業を輸出・輸入のいずれか一方を行う企業に加算して輸出企業と輸入企業の総数を算出している。また、貿易企業の総数は輸出・輸入のいずれかまたは両方を行う企業を合計して算出している。したがって、輸出企業と輸入企業の合計値は貿易企業の総数と一致しない。
3. 海外進出企業は駐在員事務所、支店、現地法人（100%出資子会社、合併企業）等の形態で海外に進出拠点を置き、現地で直接事業を行う企業を指す。
4. 実態として、貿易企業が海外進出事業を行っているケースも多い。したがって、貿易企業と海外進出企業の合計値は国際取引企業の総数と一致しない。

2. 国際取引企業の現状と展望

回答企業 293 社のうち、現在貿易を行っている企業(以下、貿易企業とする)は 164 社(回答企業の 56.0%)で、前回調査結果と比べて 1 社減少した。また、海外進出している企業(以下、海外進出企業)は 24 社(同 8.2%)で、前回調査結果と同数であった。

中期的計画として、国際取引への参入を検討している企業は、貿易 78 社、海外進出で 27 社となっている。前回調査結果と比較すると、貿易、海外進出ともに 5 社減少している(表2)。

表2 国際取引企業の現状と展望

業種	現在の企業数		新規参入希望企業数		将来予想される企業数	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
貿易企業	164	56.0	78	26.6	242	82.6
輸出企業	127	43.3	65	22.1	192	65.5
輸入企業	81	27.6	19	6.5	100	34.1
海外進出企業	24	8.2	27	9.2	51	17.4
回答企業	293	-	293	-	293	-

(注)1. 輸出企業は、輸出のみを行う企業と輸出・輸入の両方を行う企業の合計。

2. 輸入企業は、輸入のみを行う企業と輸出・輸入の両方を行う企業の合計。

3. 貿易企業は、輸出・輸入のいずれか、または両方を行う企業の合計(重複のないネット値)。

4. 新規参入希望企業は、将来的な計画を持つ企業。

5. 将来予想される企業数は、現在の国際取引企業数に新規参入希望企業数を加算した。

3. 貿易企業の現状と展望

3-1. 貿易企業の現状と展望

貿易企業(輸出・輸入のいずれかまたは両方を行う企業)164 社のうち、輸出のみを行う企業は 83 社(28.3%)、輸入のみを行う企業は 37 社(12.6%)ある。輸出のみを行う企業、輸入のみを行う企業にそれぞれ両方を行う企業 44 社を加えると、輸出企業が 127 社(43.3%)、輸入企業が 81 社(27.6%)となる。前回調査結果と比較すると、輸出企業は 6 社増加、輸入企業は 7 社減少した(表3)。

現在貿易を行っていない企業のうち、中期的計画として貿易を行いたいとする企業は、輸出のみが 59 社(20.1%)、輸入のみが 13 社(4.4%)、輸出と輸入の両方が 6 社(2.0%)と、輸出を重視する企業が多い。仮に、貿易を行いたい企業すべてが実際に貿易を始めた場合、輸出企業は 192 社、輸入企業は 100 社となる。

表3 貿易企業の現状と展望

		今回調査		【参考】前回調査	
		社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
現在の貿易企業	① 輸出のみ	83	28.3	77	26.7
	② 輸入のみ	37	12.6	44	15.3
	③ 輸出・輸入企業	44	15.0	44	15.3
	④ 輸出企業合計 (①+③)	127	43.3	121	42.0
	⑤ 輸入企業合計 (②+③)	81	27.6	88	30.6
	⑥ 貿易企業合計 (①+②+③)	164	56.0	165	57.3
今後の計画	⑦ 将来、輸出を行いたい	59	20.1	60	20.8
	⑧ 将来、輸入を行いたい	13	4.4	14	4.9
	⑨ 将来、輸出と輸入を行いたい	6	2.0	9	3.1
	⑩ 将来、新規に貿易を行いたいとする企業の合計	78	26.6	83	28.8
	⑪ 将来、新規に貿易を行いたいとする未貿易企業	62	21.2	61	21.2
貿易企業 将来予想される	⑫ 輸出企業 (①+⑦)	142	48.5	137	47.6
	⑬ 輸入企業 (②+⑧)	50	17.1	58	20.1
	⑭ 輸出・輸入企業 (③+⑨)	50	17.1	53	18.4
	⑮ 輸出企業合計 (④+⑦+⑨)	192	65.5	190	66.0
	⑯ 輸入企業合計 (⑤+⑧+⑨)	100	34.1	111	38.5
	⑰ 貿易企業合計 (⑥+⑪)	226	77.1	226	78.5
回答企業総数		293		288	

(注)

1. 今後の計画は未貿易企業の新規参入計画のほか、輸出企業の輸入への新規参入、輸入企業の輸出への新規参入を集計した。
2. 将来予想される貿易企業は、現在の貿易企業に新規参入企業を加算した。

3-2. 貿易企業の立地地域別分布

貿易企業の立地分布を見ると、最も多いのが徳島市で70社、次いで鳴門市が16社、板野郡が15社、阿南市が14社、吉野川市9社と続く。徳島市が全体の42.7%、鳴門市が9.8%、板野郡が9.1%と、この市郡で全体の約6割(61.6%)を占めており、徳島県の東部に貿易企業が集中していることがわかる。(表4)。

表4 貿易企業の立地地域別分布

立地	貿易の取り組み状況(企業数)			貿易企業数			
	①輸出のみ	②輸入のみ	③輸出・輸入	④輸出企業合計 (①+③)	⑤輸入企業合計 (②+③)	⑥貿易企業合計 (①+②+③)	構成比(%)
徳島市	36	20	14	50	34	70	42.7
鳴門市	7	3	6	13	9	16	9.8
板野郡	7	3	5	12	8	15	9.1
阿南市	5	3	6	11	9	14	8.5
吉野川市	2	3	4	6	7	9	5.5
小松島市	2	1	1	3	2	4	2.4
三好市	4	1	0	4	1	5	3.0
名西郡	5	0	2	7	2	7	4.3
三好郡	3	0	0	3	0	3	1.8
海部郡	2	1	1	3	2	4	2.4
美馬郡	4	0	0	4	0	4	2.4
美馬市	1	1	1	2	2	3	1.8
勝浦郡	2	0	0	2	0	2	1.2
那賀郡	3	0	0	3	0	3	1.8
阿波市	0	1	0	0	1	1	0.6
その他	0	0	4	4	4	4	2.4
総計	83	37	44	127	81	164	100.0

3-3. 貿易企業の業種別構成

貿易企業の産業構成をみると、鉱工業が 105 社(64.0%)で最多、次いで商業が 44 社(27.3%)となり、農林水産業は 15 社(9.1%)である。鉱工業分野 105 社のうち、上位の業種別割合は、食料品・飲料・飼料 39 社(37.1%)、次いで電気・電子・精密機器・同部分品とその他製品が 9 社(8.6%)となっている(表5)。

産業別に輸出企業数と輸入企業数をみると、農林水産業では輸出企業 15 社に対して輸入企業 0 社、鉱工業でも輸出企業 86 社に対して輸入企業 55 社と輸出企業が多い結果となった。商業は輸出企業と輸入企業数が同数となった。業種別では、食料品・飲料・飼料(輸出企業 29 社、輸入企業 3 社)、食料品・食料卸売業(同 7 社、3 社)などで輸出企業が輸入企業を上回っている一方、電気・電子・精密機械・同部分品(同 2 社、4 社)、建築材料・鉱物・金属材料卸売業(同 0 社、4 社)などでは輸入企業が輸出企業を上回っている。

表5 貿易企業の業種別構成

業種	貿易の取り組み状況(企業数)			貿易企業数		
	①輸出のみ	②輸入のみ	③輸出・輸入	④輸出企業合計 (①+③)	⑤輸入企業合計 (②+③)	⑥貿易企業合計 (①+②+③)
農林水産業(ネット)	15	0	0	15	0	15
鉱工業(ネット)	50	19	36	86	55	105
鉱業	0	0	0	0	0	0
食料品・飲料・飼料	29	3	7	36	10	39
繊維・衣服・繊維製品	1	1	4	5	5	6
木材・木製品(家具を除く)	3	2	0	3	2	5
家具・建具・室内装飾品	3	1	2	5	3	6
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	1	0	4	5	4	5
化学工業	1	1	4	5	5	6
プラスチック製品	2	1	1	3	2	4
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	2	2	2	2
窯業・土石製品	0	1	1	1	2	2
鉄鋼・金属・金属製品	2	1	2	4	3	5
一般機械器具・同部分品	2	0	4	6	4	6
電気・電子・精密機器・同部分品	2	4	3	5	7	9
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	1	1	1	1
その他製品	4	4	1	5	5	9
商業(ネット)	18	18	8	26	26	44
食料品・飲料卸売業	7	3	4	11	7	14
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	4	0	0	4	4
機械器具卸売業	2	2	0	2	2	4
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	1	0	0	1	1
その他製品卸売業	3	2	1	4	3	6
総合・量販小売業	1	0	0	1	0	1
IT・情報サービス・金融・保険業	1	0	0	1	0	1
運輸・倉庫・通信業	1	0	0	1	0	1
建設・工事業	1	2	0	1	2	3
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	1	1	1	1
その他業種	2	4	3	5	7	9
総計(ネット)	83	37	45	128	82	165

(注)業種別件数の合計は産業別件数および総数と一致しない。産業別件数の合計も総数と一致しない。以下同様。

業種	今後の計画			将来予想される貿易企業			
	⑦輸出予定のみ	⑧輸入予定のみ	⑨輸出・輸入予定	⑩輸出企業合計 (④+⑦+⑨)	⑪輸入企業合計 (⑤+⑧+⑨)	⑫貿易企業合計 (⑥+⑦+⑧+⑨)	⑬貿易企業合計 ⑫のネット値
農林水産業(ネット)	5	2	0	20	2	22	21
鉱工業(ネット)	42	7	1	129	63	155	145
鉱業	0	0	0	0	0	0	0
食料品・飲料・飼料	14	1	0	50	11	54	52
繊維・衣服・繊維製品	2	0	1	8	6	9	9
木材・木製品(家具を除く)	4	1	0	7	3	10	8
家具・建具・室内装飾品	3	2	0	8	5	11	11
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	0	1	0	5	5	6	5
化学工業	2	0	0	7	5	8	8
プラスチック製品	0	2	0	3	4	6	5
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	1	0	0	3	2	3	3
窯業・土石製品	2	0	0	3	2	4	4
鉄鋼・金属・金属製品	0	0	0	4	3	5	5
一般機械器具・同部分品	3	0	0	9	4	9	9
電気・電子・精密機器・同部分品	4	0	0	9	7	13	10
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	1	1	1	1
その他製品	7	0	0	12	5	16	15
商業(ネット)	12	4	5	43	35	65	60
食料品・飲料卸売業	3	1	0	14	8	18	17
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	2	0	0	2	4	6	6
機械器具卸売業	0	0	1	3	3	5	5
繊維・衣服・繊維製品卸売業	1	0	0	1	1	2	2
その他製品卸売業	2	1	1	7	5	10	8
総合・量販小売業	0	0	1	2	1	2	2
IT・情報サービス・金融・保険業	1	1	0	2	1	3	3
運輸・倉庫・通信業	1	0	0	2	0	2	2
建設・工事業	0	0	0	1	2	3	3
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	1	1	1	1
その他業種	2	1	2	9	10	14	12
総計(ネット)	59	13	6	193	101	243	227

(注)

1.業種別件数の合計は産業別件数および総数と一致しない。産業別件数の合計も総数と一致しない。

2.予想される将来の貿易企業は、現在の貿易企業(④～⑥)に上記新規参入希望企業(⑦～⑨)を加算した。

3-4. 貿易の全般的動向

本調査結果による貿易額の分析にあたり、本調査の性格上、次の2点にご留意いただきたい。

1. 本調査の貿易額はアンケート調査を集計したものであり、調査回答企業および回答内容(回答の範囲や商品分類など)が毎年若干異なるため、時系列の比較を正確に行うことはできない。貿易額は全体的な傾向を掴むための参考値として捉えていただきたい。
2. 本調査結果の貿易額は、税関発表の通関ベースの貿易額とは異なる。これは、本調査の結果には他県で通関された貿易額や商社経由の間接的な貿易額が含まれることなどによる。通関ベースの統計については、第Ⅲ部参考資料をご参照いただきたい。

今回調査に回答のあった貿易企業による2024年の輸出額は前年比15.0%減の6,067億2,700万円、輸入額は同8.7%減の1,803億1,800万円となった。15年連続で輸出額が輸入額を上回ったものの、黒字額は同17.5%減の4,264億800万円であった(表6、図1)。

輸出額減少の大きな要因としては、主要輸出品目である電気・電子機器・同製品が前年比10.6%減、無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料が前年比19.6%減少したほか、一般機器・同部品も前年比38.2%減少するなど、前年実績を下回った品目が多かった(表8)。

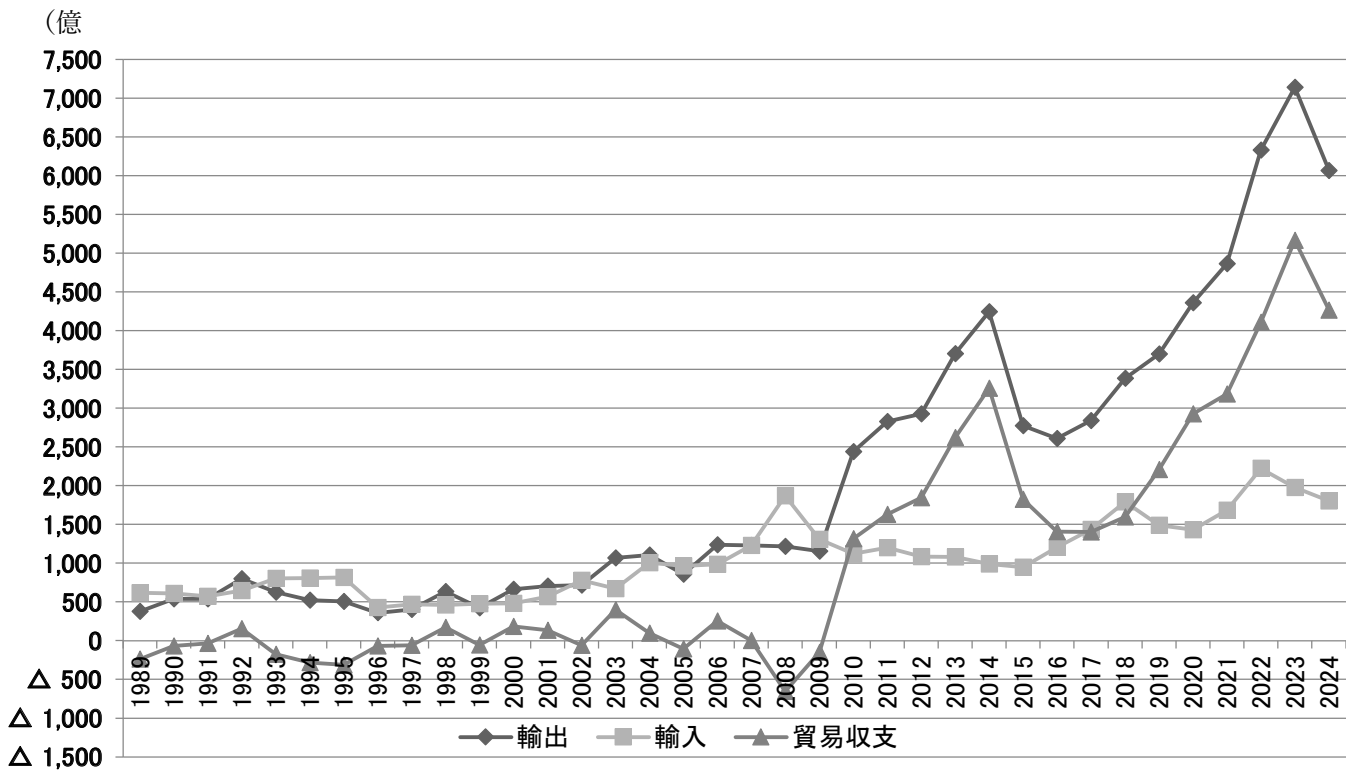
輸入額減少の要因としては、主要な輸入品目である無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料に加え、植物・植物性生産品など9品目が前年比で減少したためである(表9)。

表6 近年の貿易動向

(単位:百万円、%)

	2021年	2022年	2023年	2024年	伸び率
輸出	486,280	633,177	714,180	606,727	▲15.0
輸入	168,159	222,340	197,563	180,318	▲8.7
貿易収支	318,120	410,837	516,617	426,408	▲17.5

図1 徳島県の輸出・輸入金額の推移



通関ベースの貿易統計(生産地・消費地が徳島県であっても他県で通関された金額は含まれない)では、2024年の徳島県の輸出総額は175億2,900万円、輸入総額は1,756億7,300万円となっている(表7および詳細は第Ⅲ部参考資料参照)。県内で通関された実績だけを見ると、アンケートベースの結果とは対照的に、輸入額が輸出額を大幅に上回る貿易赤字となっている。

本調査による貿易額は、アンケート結果を集計したものであるという性格上、参考値として位置づけていただきたいが、仮に通関ベースの貿易額と比較すると表7のようになる。本調査による貿易額は県内および県外で通関された金額を総合したものである一方、貿易統計による貿易額は県内で通関された金額のみであるため、後者を前者で除すると、大まかな県内通関率を推定することができる。その結果、県内通関率は輸出で2.9%、輸入で97.4%となり、特に輸出で県外通関率が極めて高い(県内通関率が極めて低い)ことがわかる(表7)。

表7 本調査結果と貿易統計の比較による県内通関率の推定(2024年)【参考値】

	①本調査 (県内+県外) (百万円)	②貿易統計 (通関ベース) (百万円)	県内通関率 (②÷①×100) (%)	【参考】県内通関率 (2023年)(%)
輸出総額	606,727	17,529	2.9	2.3
輸入総額	180,318	175,673	97.4	114.8

(注)貿易統計の輸出額はFOB価格、輸入額はCIF価格であるが、本調査の輸出入額は回答企業によってばらつきがある。また、本調査の輸入総額は一部推定値を含む。また、本調査の輸出入総額は、航空及び海上貨物による貿易額を含む一方で、貿易統計の輸出入総額は、海上貨物のみ貿易額となっている。

また、3-8では別の方法で県内通関率を推定しているので、あわせてご参照いただきたい。

3-5. 貿易の品目別動向

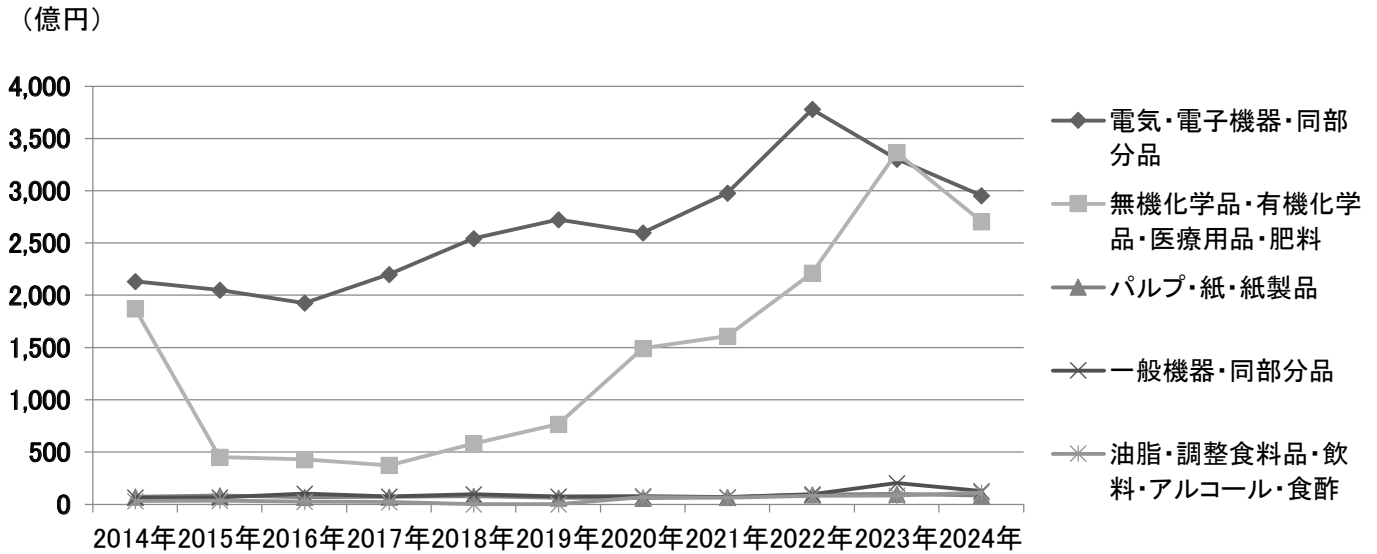
2024年の最大の輸出品目は、電気・電子機器・同部分品で、前年比10.6%減の2,953億9,788万円(輸出総額の48.7%)であった。次いで、無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料で前年比19.6%減の2,707億5,804万円(同44.6%)であった。この2品目で輸出全体の約93%を占めた。以下、一般機器・同部分品が同38.2%減の125億5,215万円(同2.1%)、油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢が同33.1%増の113億541万円(同1.9%)、パルプ・紙・紙製品が同14.2%減の84億9,214万円(同1.4%)、となっている。(表8、図2)。

表8 品目別輸出動向

(単位:万円、%)

品目	2022年	2023年	2024年	伸び率
動物・動物性生産品	262,166	227,201	211,894	▲6.7
植物・植物性生産品	49,405	71,544	42,845	▲40.1
油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢	800,412	849,520	1,130,541	33.1
鉱物性生産品	22,235	18,716	0	▲100
鉱物性燃料	0	0	0	-
無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料	22,134,298	33,669,056	27,075,804	▲19.6
その他の化学品	1,900	0	18,270	-
プラスチック・ゴム・皮革・それらの製品	226,023	223,249	275,981	23.6
木材・製品	6,526	2,486	3,048	22.6
パルプ・紙・紙製品	919,028	989,889	849,214	▲14.2
繊維・衣服・繊維製品	6,575	20,066	38,658	92.7
履物・身辺用品	8,600	0	100	-
土石製品・陶磁器製品・ガラス・同製品	0	800	450	▲43.8
鉄鋼・鉄鋼製品・非鉄金属・同製品	87,977	247,850	39,761	▲84.0
一般機器・同部分品	946,944	2,029,942	1,255,215	▲38.2
電気・電子機器・同部分品	37,797,241	33,031,465	29,539,788	▲10.6
輸送用機器・同部分品	0	0	2,000	-
光学機器・測定機器・精密機器・医療機器・それらの部分品	500	18,000	62,894	149.4
家具・寝具・それらの部分品	28,392	1,149	28,608	2,389.8
真珠・貴石・半貴石・貴金属・身辺細化・玩具・運動用具・雑品・美術品・収集品	0	5	5	0.0
その他	19,477	17,066	97,588	471.8
総計	63,317,699	71,418,013	60,672,664	▲15.0

図2 主要品目の輸出動向



輸入については、2024年の最大品目は鉱物性燃料が952億1,996万円、次いで無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料が433億6,328万円と、この上位2品目で輸入全体の約77%を占めた。以下、木材・製品が133億8,166万円(輸入全体の7.4%)で、繊維・衣服・繊維製品が73億7,145万円(同4.1%)、油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢が73億7,115万円(同4.1%)、植物・植物性生産品が37億9,040万円(同2.1%)と続いた(表9、図3)。

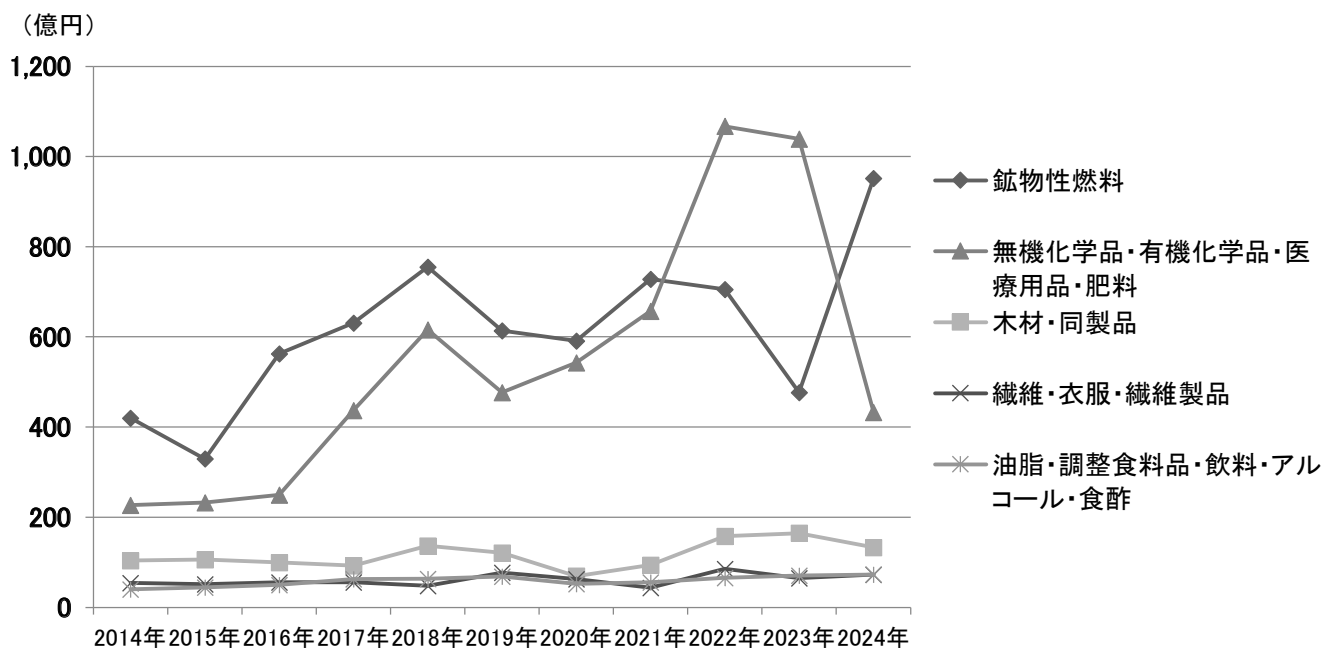
表9 品目別輸入動向

(単位:万円、%)

品目	2022年	2023年	2024年	伸び率
動物・動物性生産品	127,042	86,919	93,849	8.0
植物・植物性生産品	481,224	454,213	379,040	▲16.6
油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢	662,398	712,526	737,115	3.5
鉱物性生産品	31,092	32,799	34,421	5.0
鉱物性燃料	7,047,890	4,774,923	9,521,996	99.4
無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料	10,665,342	10,388,833	4,336,328	▲58.3
その他の化学品	23,011	0	260	-
プラスチック・ゴム・皮革・それらの製品	251,553	445,749	341,832	▲23.3
木材・製品	1,577,210	1,646,980	1,338,166	▲18.8
パルプ・紙・紙製品	216,295	229,588	221,586	▲3.5
繊維・衣服・繊維製品	864,979	646,476	737,145	14.0
履物・身辺用品	0	1,000	50,200	4,920.0
土石製品・陶磁器製品・ガラス・同製品	19,000	4,000	4,100	2.5
鉄鋼・鉄鋼製品・非鉄金属・同製品	65,277	18,779	40,106	113.6
一般機器・同部分品	19,314	20,020	31,663	58.2
電気・電子機器・同部分品	5,591	5,947	5,200	▲12.6
輸送用機器・同部分品	0	100	0	▲100.0
光学機器・測定機器・精密機器・医療機器・それらの部分品	2,528	1,544	3,786	245.2
家具・寝具・それらの部分品	42,975	60,000	105,698	76.2
真珠・貴石・半貴石・貴金属・身辺細化・玩具・運動用具・雑品・美術品・収集品	1,803	2,219	105	▲95.3
その他	129,445	223,685	49,240	▲78.0
総計	22,233,969	19,756,300	18,031,836	▲8.7

(注)輸入総額に占める割合の高い主要品目を抜き出した。総計にはその他の品目を含む。

図3 主要品目の輸入動向



3-6. 貿易の地域・国別動向

輸出については、北米が 5,185 億 6,017 万円(輸出額全体の 85.5%)で前年比 18.7%と減少したものの、前年 2 位の東アジアが前年比 29.8%増の 516 億 7,800 万円(8.5%)、ASEAN が同 21.3%増の 107 億 989 万円(1.8%)となった。ただ、前年実績を下回った地域が多く、全体輸出額は同 15.0%の減少となった(表10)。

表10 地域別輸出動向

(単位:万円、%)

地域別	2022 年	2023 年	2024 年	伸び率
アジア合計	5,077,153	5,121,846	6,360,963	24.2
東アジア	4,082,366	3,981,450	5,167,800	29.8
中国	816,879	996,482	933,583	▲6.3
ASEAN	817,526	884,016	1,070,989	21.3
その他のアジア	177,261	256,398	122,174	▲52.4
西欧	2,476,706	2,388,889	2,331,064	▲2.4
中・東欧・ロシア CIS	6,799	26,434	22,551	▲14.7
北米	55,584,746	63,772,972	51,856,017	▲18.7
中南米	149,881	57,609	55,660	▲3.4
オセアニア	4,990	3,411	5,724	167.8
中近東・アフリカ	17,424	46,384	40,615	▲12.4
その他・無回答	0	0	70	-
総計	63,317,699	71,418,013	60,672,664	▲15.0

輸入については、オセアニアが 581 億 924 万円(輸入額全体の 32.2%)、ASEAN が 553 億 763 万円(同 30.1%)、北米が 402 億 807 万円(同 22.2%)となり、上位3地域で輸入全体の約 85%を占めている。(表11)。

表11 地域別輸入動向

(単位:万円、%)

地域別	2022 年	2023 年	2024 年	伸び率
アジア合計	5,634,232	5,082,573	7,533,113	48.2
東アジア	1,688,079	1,553,446	1,413,949	▲9.0
中国	1,408,591	1,368,668	1,233,360	▲9.9
ASEAN	3,419,293	2,937,454	5,530,763	88.3
その他のアジア	546,860	591,673	588,401	▲0.6
西欧	786,990	592,491	590,695	▲0.3
中・東欧・ロシア CIS	2,297	0	2,065	-
北米	10,625,466	10,243,246	4,020,807	▲60.8
中南米	86,202	98,104	65,216	▲33.5
オセアニア	5,064,866	3,725,392	5,810,924	56.0
中近東・アフリカ	33,916	14,494	8,416	▲41.9
その他・無回答	0	0	0	-
総計	22,233,969	19,756,300	18,031,236	▲8.7

3-7. 海上貨物・航空貨物の割合および利用港湾・空港の構成

輸出入金額のうち、海上貨物と航空貨物の割合を尋ねたところ、輸出では航空貨物が全体の 73.5%を占める一方、輸入では逆に海上貨物が 90.8%を占めた。(表12)。航空輸送は一般的に半導体等の電子部品や医薬品で多く利用されることから、これらの品目が輸出の多くの部分を占める徳島県企業において航空輸送の割合が大きいのも自然な流れと言える。

表12 海上貨物と航空貨物の割合

		総額	海上貨物	航空貨物
輸出	金額(万円)	60,672,664	16,061,818	44,594,555
	割合(%)		26.5	73.5
輸入	金額(万円)	18,031,836	16,372,263	1,659,073
	割合(%)		90.8	9.2

(注)回答企業によっては、海上貨物と航空貨物の金額や割合が不明な場合があるため、海上貨物の金額と航空貨物の金額の合計は総額と一致しない。

次に、海上輸送について、利用港湾の割合を尋ねたところ、輸出では神戸港が 68.1%、大阪港が 19.5%と全体の 87.6%を占めている。一方、県内港湾の利用率は 5.4%と前回(5.7%)より 0.3%減少した。前回調査結果と比べると、輸出金額について神戸港は 17%減、大阪港は 11.8%減、県内港湾は 19.2%減となった。

他方、輸入では県内港湾の利用は 67.2%を占める。これは橘港における鉱物性燃料と化学関連品の輸入金額が大きいためである(表13-1)

表13-1 利用港湾の構成

		総額	徳島県内		徳島県外		
			徳島小松島港	橘港	神戸港	大阪港	その他
輸出	金額(万円)	16,061,818	869,916	0	10,934,026	3,138,362	910,877
	割合(%)		5.4	0.0	68.1	19.5	5.7
	金額(万円)		869,916		14,983,265		
	割合(%)		5.4		93.3		
輸入	金額(万円)	16,372,263	1,678,686	9,325,423	2,806,957	1,225,774	1,285,291
	割合(%)		10.3	57.0	17.1	7.5	7.9
	金額(万円)		11,004,109		5,318,021		
	割合(%)		67.2		32.5		

(注)回答企業によっては、利用港湾の構成が不明な場合があるので、各港湾の金額の合計は総額と一致しない。

航空貨物は全て県外の空港を利用しているため、徳島県内の港湾を利用している海上貨物のみが県内で通関していることになる。県内港湾を利用した輸出金額、輸入金額をそれぞれ輸出総額、輸入総額で除することで、県内通関率が算出できる。その結果、県内通関率は、輸出で 5.4%(前回 1.5%)、輸入で 50.1%(前回 32.6%)であった。

表13-2 利用空港の構成

		総額	成田・羽田	中部	関西	その他
輸出	金額(万円)	44,563,758	83,754	0	44,479,158	846
	割合(%)		0.2	0.0	99.7	0.0
輸入	金額(万円)	1,658,157	36,551	12,421	1,609,155	31
	割合(%)		2.2	0.7	97.0	0.0

(注)回答企業によっては、利用空港の構成が不明な場合があるので、各港湾の金額の合計は総額と一致しない。

次に、航空輸送について、利用空港の割合を尋ねたところ、輸出入ともに関西空港の割合が最も大きく、輸出では輸出金額の 99.7%、輸入では輸入金額の 97.0%を占めている(表13-2)。

4. 国際事業提携の現状と展望

4-1. 国際事業提携の現状と展望

回答企業 293 社のうち、現在外国企業との間で販売提携、生産提携、技術提携といった国際提携を行っている国際提携企業は 44 社あり、同数の 44 社の企業が今後新規に参入を計画していると答えており、それぞれ全体の回答企業数の 15.1%を占めた。グロスの提携企業数(販売提携、生産提携、技術提携のそれぞれで実績がある企業数の合計)では、現在の国際事業提携企業が 50 社に対し今後新規に参入を計画している企業数は 60 社と、より多くの企業が外国企業との間で販売提携、生産提携、技術提携といった国際提携の計画を有していることが分かった。

また、現在国際事業提携を行っている企業においては、生産委託が 20 社で提携企業数(グロス)の 40%を占めて最も多かったのに対して、今後新規に参入を計画している企業においては、販売委託が 40 社で同 66.7%を占めて最も多かった。

全体の傾向でいうと、販売委託、生産委託、技術供与の対外的な提携に比較し、販売受託、生産受託、技術導入といった対内的な提携を行っている企業の方が少なかった(表14)。

表14 国際事業提携の現状と展望

		販売提携		生産提携		技術提携		提携 企業数 (グロス)	提携 企業数 (ネット)
		販売 委託	販売 受託	生産 委託	生産 受託	技術 供与	技術 導入		
現在の国際事業提携企業	企業数	9	3	20	4	12	2	50	44
	構成比(%)	3.1	1.0	6.8	1.4	4.1	0.7		15.1
新規参入計画	企業数	40	5	8	1	5	1	60	44
	構成比(%)	13.7	1.7	2.7	0.3	1.7	0.3		15.1

(注)1. 「現在の国際事業提携」は現在実施している企業数、「新規参入計画」は将来実施予定している企業数で、企業によっては両者に被りがある。

2. 構成比は回答企業総数 293 社に対する割合。

3. 提携企業数(グロス)は企業数の合計、提携企業数(ネット)はそれぞれの項目での被りを除いた数。

4-2. 国際事業提携の地域別状況

国際提携の提携先地域・国としては、東アジアが 32 社と圧倒的に多い。提携企業数は中国が 23 社、韓国 4 社、香港と台湾がそれぞれ 3 社となっている。また地域として次に多い ASEAN が 15 社で、うちタイが 7 社、ベトナムが 3 社と続いている。東アジアでは生産委託が 14 社と最も多く、販売委託は 5 社、技術供与が 8 社であった。中でも中国での生産委託が 12 社と引き続き最も多かった。ASEAN においては、生産委託が 9 社、販売委託が 4 社、技術供与が 4 社で、国別で前回のベトナムに替わってタイでの生産委託が 5 件と最も多くなった。(表 15)。

表 15 国際事業提携の地域・国別状況

(企業数)

	販売提携		生産提携		技術提携		提携 企業数 (ネット)
	販売 委託	販売 受託	生産 委託	生産 受託	技術 供与	技術 導入	
東アジア合計(ネット)	5	3	14	2	8	0	32
中国	1	1	12	1	8	0	23
香港	1	0	1	1	0	0	3
韓国	2	1	1	0	0	0	4
台湾	2	1	0	0	0	0	3
ASEAN 合計(ネット)	4	0	9	0	4	0	15
インドネシア	1	0	0	0	1	0	2
シンガポール	1	0	0	0	0	0	1
タイ	0	0	5	0	2	0	7
ベトナム	1	0	3	0	0	0	3
その他 ASEAN	3	0	1	0	1	0	5
その他のアジア合計(ネット)	2	0	2	0	1	0	5
西欧合計(ネット)	6	0	0	1	1	0	8
中・東欧・ロシア CIS 合計(ネット)	0	0	0	0	0	0	0
北米合計(ネット)	2	0	0	0	0	2	3
中南米合計(ネット)	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア合計(ネット)	0	0	0	0	0	0	0
中近東・アフリカ合計(ネット)	0	0	0	0	2	0	2
提携企業数(ネット)	9	3	20	3	12	2	43

(注) 1. 各国の合計は企業が登録した企業の数。地域毎の合計は各国の合計企業数の内、被りを除いた数。縦の提携企業数合計(ネット)は各地域毎の合計の内、被りを除いた数。

2. 横の提携企業数(ネット)は各地域の販売提携、生産提携、技術提携の内、被りを除いた数。

5. 海外進出企業の現状と展望

5-1. 海外進出の現状と展望

回答企業 293 社のうち、駐在員事務所、支店、100%出資子会社、合併会社等の形態で海外に進出拠点を置いている海外進出企業は 24 社で、前回調査と比べて 7.7%(2 社)減少した。また、今後中期的に海外進出を検討している企業は 27 社で、前回調査と比べて 15.7%(5 社)減少した。すでに海外進出している企業数に、中期的に海外進出を検討している企業数を加えると 51 社となり、回答企業の 17.5%の県内企業が海外進出済み、あるいは海外進出意欲を持っている(表16)。

表16 海外進出企業数、進出予定企業数

内訳		社数	割合(%)
現在の海外進出企業数	① 海外進出企業	24	8.2
	② 未海外進出企業	268	91.8
未進出企業の今後の予定	③ 将来、海外進出したい	27	9.2
	④ 将来も海外進出計画がない	248	84.6
将来予想される海外進出企業数	⑤ 将来予想される海外進出企業 (上記の進出企業(①)に進出計画 (③)を加算したもの)	51	17.4
回答企業総数		293	100.0

現在の海外進出企業の産業別内訳は、農林水産業が 0 社、鉱工業が 18 社(75%)、商業が 6 社(25%)で、鉱工業が最も多い。鉱工業内の業種別割合をみると、化学工業と食料品・飲料・飼料がそれぞれ 4 社(22.2%)で最も多い。

3 年程度の中期的計画として海外進出を検討する企業を産業別にみると、農林水産業が 2 社(7.5%)、鉱工業が 19 社(70.3%)、商業が 6 社(22.2%)であり、各業種にて前回数字を下回った。業種別割合をみると、鉱工業では食料品・飲料・飼料が 7 社、商業では建設・工事業が 2 社と最も多かった(表 17)。

表17 海外進出企業の業種別構成と展望

業種	現在の海外 進出企業数	新規進出を 計画している企業
農林水産業(ネット)	0	2
鉱工業(ネット)	18	19
鉱業	0	0
食料品・飲料・飼料	4	7
繊維・衣服・繊維製品	1	2
木材・木製品(家具)を除く	0	0
家具・建具・室内装飾品	2	0
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	1	0
化学工業	4	0
プラスチック製品	0	0
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	1	2
窯業・土石製品	1	1
鉄鋼・金属・金属製品	2	1
一般機械器具・同部分品	1	1
電気・電子・精密機器・同部分品	0	1
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0
その他製品	1	4
商業(ネット)	6	6
食料品・飲料卸売業	0	1
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	1	0
機械器具卸売業	0	1
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0
その他製品卸売業	0	0
総合・量販小売業	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	1	0
運輸・倉庫・通信業	1	0
建設・工事業	2	2
電気・ガス・熱供給・水道	0	0
その他業種	1	2
総計(ネット)	24	27

5-2. 海外進出の地域別状況

海外進出件数の推移を地域別にみると、1990 年以降東アジアへの進出件数が持続的に伸びていたが、2015 年以降は ASEAN へ進出数が増加傾向である。東アジアへの進出先のほとんどが中国で進出総件数の 37.1%の割合を示すが、ASEAN も 29.0%となっており、中期的計画と進出件数を併せると、中国 50 件に対して ASEAN52 件と、ASEAN が上回っている。また、進出件数総計は、2000～2004 年が 15 件、2005～2009 年が 16 件、2010～2014 年が 21 件、2015 年～2019 年が 29 件と年々増加傾向にあるが、2020 年以降はコロナの影響もあり件数が減少傾向となっている。また、中期的計画件数も 32 件であり前回調査時(38 件)と比べて減少している(表18、図4)。

中期的計画を地域別にみると、中国と西欧が昨年から 2 件増加した一方、ASEAN が 4 件、中近東・アフリカが 3 件減少するなど全体的に進出計画を進める企業が減少した(表18)。

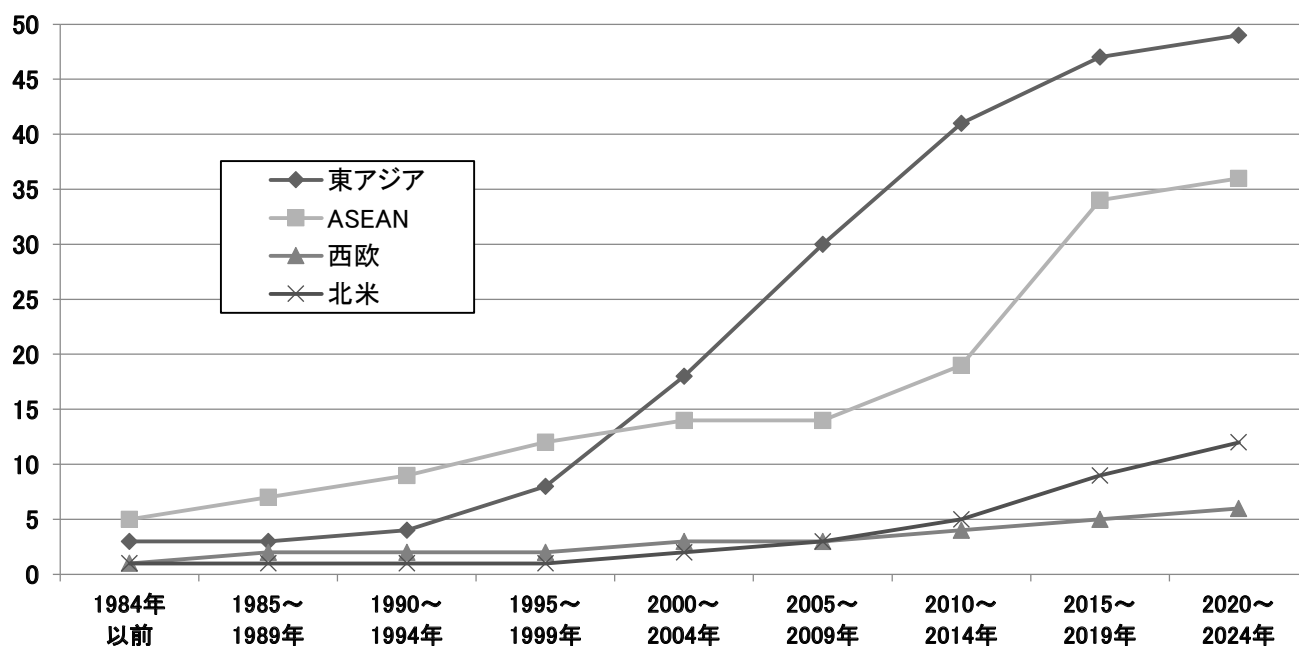
表18 地域別海外進出の推移と展望

(件数)

	進出時期									時期無回答	進出件数	中期的計画
	1984 年以 前	1985 ～ 1989	1990 ～ 1994	1995 ～ 1999	2000 ～ 2004	2005 ～ 2009	2010 ～ 2014	2015 ～ 2019	2020 ～ 2024			
東アジア	3	0	1	4	10	12	11	6	2	4	53	5
(うち中国)	3	0	1	4	9	11	10	5	2	1	46	4
ASEAN	5	2	2	3	2	0	5	15	2	0	36	16
その他のアジア	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	5	2
アジア全般	8	2	3	7	12	14	17	22	5	4	94	23
西欧	1	1	0	0	1	0	1	1	1	2	8	6
北米	1	0	0	0	1	1	2	4	3	3	15	1
中南米	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3	1
オセアニア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
中近東・アフリカ	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	3	1
総計	10	3	4	8	15	16	21	29	9	9	124	32
割合(%)	8.2	2.5	3.3	6.6	12.4	13.2	17.4	24.0	7.3	7.3	100	

(注)本表の数字は、本調査対象期間において撤退済みの拠点は含まない。

図4 主要地域別海外進出の推移(累積件数)



一方、進出先別にみると東アジアに 13 社(全体の 54.2%)が進出しており、なかでも中国が 11 社(東アジア全体の 45.8%)と引き続き突出しているが数自体は減少傾向にある。その他の地域ではベトナムが 6 社(全体の 25.0%)、タイが 5 社(同 20.8%)と続いている(表19)。

表19 地域・国別の進出状況

	進出件数(グロス)		進出企業数(ネット)	
	件数	割合(%)	企業数	割合(%)
アジア合計	36	65.5	19	79.2
東アジア合計(グロス)	16	29.1	13	54.2
中国	14	25.5	11	45.8
香港	1	1.8	1	4.2
韓国	1	1.8	1	4.2
ASEAN 合計(グロス)	17	30.9	15	62.5
インドネシア	3	5.5	2	8.3
フィリピン	1	1.8	1	4.2
シンガポール	1	1.8	1	4.2
タイ	5	9.1	5	20.8
ベトナム	7	12.7	6	25.0
その他のアジア合計(グロス)	3	12.7	3	12.5
インド	2	3.6	2	8.3
バングラデシュ	1	1.8	1	4.2
西欧合計(グロス)	2	3.6	2	8.3
英国	1	1.8	1	4.2
スペイン	0	0.0	0	0.0
ドイツ	1	1.8	1	4.2
フランス	0	0.0	0	0.0
北米合計(グロス)	5	9.1	5	20.8
米国	5	9.1	5	20.8
中南米合計(グロス)	0	0.0	0	0.0
ブラジル	0	0.0	0	0.0
オセアニア合計(グロス)	1	1.8	1	4.2
ニュージーランド	1	1.8	1	4.2
中近東・アフリカ合計(グロス)	1	1.8	1	4.2
エジプト	1	1.8	1	4.2
その他の全世界合計(グロス)	5	9.1	4	16.7
総計	50	100.0	24	100.0

(注) 1. 各国の件数、企業数は企業が登録した企業の数。地域毎の件数、企業数は各国の合計企業数の内、被りを除いた数。縦の進出企業数合計(ネット)は各地域毎の合計の内、被りを除いた数。

5-3. 海外進出の目的と形態

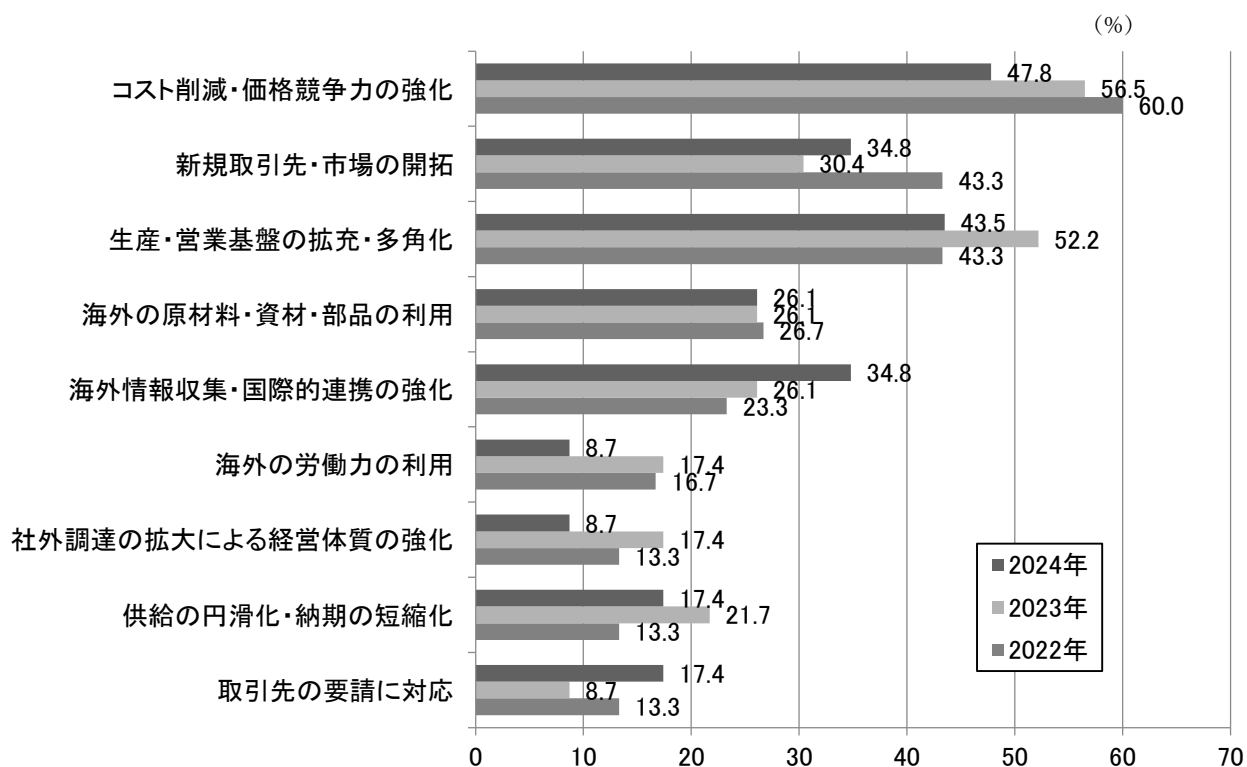
海外進出の目的は、「コスト削減・価格競争力の強化」が 11 件(割合 47.8%)、「生産・営業基盤の拡充・多角化」が 10 件(43.5%)の順で多かった。前回に引き続き「コスト削減・価格競争力の強化」が最も多く 5 割近い企業が挙げている。また、「新規取引先・市場の開拓」は前年から 1 件増えたほか、「取引先の要請に対応」も 2 件増えている。(表20、図5)。

表20 海外進出の目的

	件数	割合(%)
コスト削減・価格競争力の強化	11	47.8
新規取引先・市場の開拓	8	34.8
生産・営業基盤の拡充・多角化	10	43.5
海外の原材料・資材・部品の利用	6	26.1
海外情報収集・国際的連携の強化	8	34.8
海外の労働力の利用	2	8.7
社外調達拡大による経営体質の強化	2	8.7
供給の円滑化・納期の短縮化	4	17.4
取引先の要請に対応	4	17.4
その他	1	4.3
回答企業数	23	-

(注)複数回答。構成比は本項目の回答企業数 23 社に対する割合。

図5 海外進出の目的



(注)回答企業数に対する各項目回答企業の割合。複数回答。回答企業数は 2023 年 23 社、2022 年 30 社。

表21 地域・国別の海外進出形態

	駐在員事務所	100%出資子会社	支店	合併会社	形態無回答	進出件数(グロス)	進出企業数(ネット)
アジア合計	3	20	0	6	7	36	31
東アジア合計(グロス)	3	10	0	2	1	16	13
中国	2	9	0	2	1	14	11
香港	0	1	0	0	0	1	1
韓国	1	0	0	0	0	1	1
ASEAN 合計(グロス)	0	8	0	4	5	17	15
インドネシア	0	0	0	1	2	3	2
フィリピン	0	0	0	0	0	1	1
シンガポール	0	1	0	0	0	1	1
タイ	0	2	0	2	1	5	5
ベトナム	0	5	0	1	1	7	6
その他のアジア合計(グロス)	0	2	0	0	1	3	3
インド	0	1	0	0	1	2	2
バングラデシュ	0	1	0	0	0	1	1
西欧合計(グロス)	0	2	0	0	0	2	2
英国	0	1	0	0	0	1	1
スペイン	0	0	0	0	0	0	0
ドイツ	0	1	0	0	0	1	1
フランス	0	0	0	0	0	0	0
北米合計(グロス)	0	3	1	0	1	5	5
米国	0	3	1	0	1	5	5
中南米合計(グロス)	0	0	0	0	0	0	0
ブラジル	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア合計(グロス)	0	0	0	0	1	1	1
ニュージーランド	0	0	0	0	1	1	1
中近東・アフリカ合計(グロス)	0	0	0	0	1	1	1
エジプト	0	0	0	0	1	1	1
その他の全世界合計(グロス)	0	2	1	0	2	5	4
総計(グロス)	3	27	2	6	12	50	
構成比(%)	6	54	4	12	24	100	
進出企業数(ネット)	3	19	2	5	1		24
構成比(%)	12.5	79.2	8.3	20.8	4.2		100.0

(注) 1. 各国の合計は企業が登録した企業の数。地域毎の合計は各国の合計企業数の内、被りを除いた数。縦の進出企業数合計(ネット)は各地域毎の合計の内、被りを除いた数。

2. 横の提携企業数合計(ネット)は各地域の駐在員事務所、100%出資子会社、支店、合併会社、形態無回答の内、被りを除いた数。

進出形態を見ると、100%出資子会社が27件で最も多く、次いで合弁会社が6件、駐在員事務所が3件、支店が2件となっている。前回調査と比べると、100%出資子会社は25%(9社)減少、合弁会社は60%(9社)減少、駐在員事務所は1社減少したものの支店が1社増加した。(表21)

海外進出事業の主な販売市場としては、「提携先国の市場」(15件、71.4%)が最も多く、「日本国内の市場・自家用」(12件、57.1%)、「第三国市場(進出先国・日本国内以外)」(8件、38.1%)、「海外進出の日系企業」(5件、23.8%)と続いた。

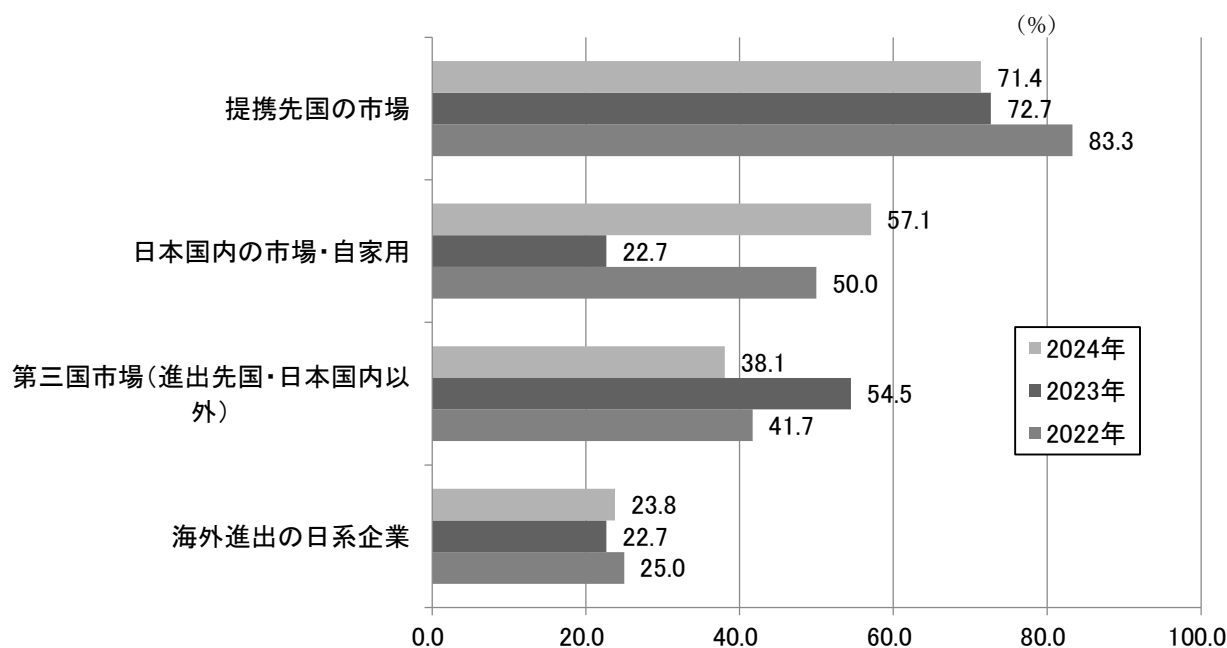
前年と比較すると、「提携先国の市場」の件数は1件、「第三国市場(進出先国・日本国内以外)」は4件とそれぞれ減少したが、「日本国内の市場・自家用」が2件増加した。昨年に引き続き、提携先国の市場での展開が海外進出事業の主な目的となっている。(表22、図6)

表22 海外進出事業の販売市場

	件数	構成比(%)
提携先国の市場	15	71.4
日本国内の市場・自家用	12	23.8
第三国市場(提携先国・日本国内以外)	8	38.1
海外進出の日系企業	5	58.1
回答企業数	21	100.0

(注)複数回答。構成比は本項目の回答企業数21社に対する割合

図6 海外進出事業の販売市場



(注)回答企業総数に対する各項目回答企業の割合。複数回答。回答企業総数は、2023年は22社、2022年24社。

6. 高度外国人材活用の実態について

高度外国人材採用を巡る状況については、既に採用している企業が前回から1社増加し20社(全体の6.8%)となったが、将来採用することを検討している企業は前回から3社減少して35社(同12.0%)となった。また採用する予定はない企業が238社(同81.2%)となり、全体の約8割の企業は未だ高度外国人材を採用の予定がなかった。(表23)

表23 高度外国人材の採用を巡る状況

	件数	構成比(%)
既に採用している	20	6.8
将来採用することを検討している	35	12.0
採用する予定はない	238	81.2
回答企業数	293	100.0

(注)構成比は本項目の回答企業数293社に対する割合。

高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する企業に対して、その理由を聞いたところ、「労働力不足の解消」が全体構成比の56.4%を占め最も多く、続いて「対外交渉力の向上」が同52.7%、「販路の拡大」が同49.1%と続いた(複数回答可)。なお高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する企業は鉱工業の方が最も多かった。(表24)

表24 高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する理由

項目	農林 水産業	鉱工業	商業	回答企業 (ネット)	構成比(%)
販路の拡大	1	16	10	27	49.1
対外交渉力の向上	2	17	10	29	52.7
財務的効果(売上、業務等の向上)	1	3	1	5	9.1
課題解決能力の向上	2	12	2	16	29.1
新たな商品の開発に貢献	1	5	2	8	14.5
労働力不足の解消	4	18	9	31	56.4
日本人社員のモチベーションの向上	1	5	2	8	14.5
その他	1	2	0	3	5.5
統計(ネット)	4	36	15	55	100.0

(注)複数回答。構成比は本項目の回答企業数55社に対する割合。

また高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する企業に、その人物の国籍について聞いたところ、ベトナムが最も多く13人、続いて中国が11人、インドが6人となった。業種別では、鉱工業の「食料品・飲料・飼料」が13人と最も多く、次いで、鉱工業の「化学工業」「鉄鋼・金属・金属製品」、商業の「食料品・飲料卸売業」が7人と続いた。国籍には偏りが見られたが、業種は全体に広がりがあった。(表Ⅱ-9)

7. 自治体等に期待する国際ビジネス支援策

自治体や公的機関に期待する国際ビジネス支援策として最も多い回答は、「市場調査、情報収集・提供」が52.2%、次いで「展示会・商談会の開催」が26.3%、「海外取引先の紹介」が25.9%、「海外見本市や展示会への出展支援」が22.5%となった(表25)。

「市場調査、情報収集・提供」と回答した企業は前回よりも11.1%(19社)減少したものの、引き続き最もニーズが高かった。構成比が上位の項目に注目すると、「海外取引先の紹介」が前回と同数であるほか、「展示会・商談会の開催」が13.2%(8社)、「海外見本市や展示会への出展支援」が34.7%(17社)増加するなど、販路の開拓につながる支援策を期待する企業が多い傾向がみられた。

表25 自治体や公的機関に期待する国際ビジネス支援策

項目	農林 水産業	鉱工業	商業	回答企業 (ネット)	構成比(%)
市場調査、情報収集・提供	12	92	49	153	52.2
海外取引先の紹介	11	50	15	76	25.9
展示会・商談会の開催	10	47	20	77	26.3
国内人材の育成の支援	5	33	13	51	17.4
海外向け広報・宣伝の指導・支援	10	29	14	53	18.1
貿易実務に関する指導・支援	2	38	16	56	19.1
セミナー・講演会などの情報普及	1	33	23	57	19.5
海外見本市や展示会への出展支援	10	45	11	66	22.5
越境 EC に係る支援	0	13	13	26	8.9
オンラインビジネスに関する指導・支援	2	13	11	26	8.9
国際取引コンサルティング	5	15	8	28	9.6
国際認証取得に向けた支援	1	18	3	22	7.5
その他	3	2	4	9	3.1
無回答	2	17	7	25	8.9
統計(ネット)	30	175	88	293	100.0

(注)複数回答。構成比は本項目の回答企業数293社に対する割合。

第Ⅱ部 資料編

表Ⅱ－1 調査の回答企業

業種	調査回答企業		【参考】2023年度 調査回答企業
	回答社数	構成比(%)	社数
農林水産業(ネット)	30	10.2	17
1 農林水産業	30	10.2	17
鉱工業(ネット)	175	59.7	178
2 鉱業	0	0.0	0
3 食料品・飲料・飼料	58	19.8	59
4 繊維・衣服・繊維製品	11	3.8	12
5 木材・木製品(家具を除く)	12	4.1	13
6 家具・建具・室内装飾品	14	4.8	12
7 バルブ・紙・紙製品・印刷関連	7	2.4	8
8 化学工業	8	2.7	9
9 プラスティック製品	5	1.7	4
10 ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	3	1.0	2
11 窯業・土石製品	4	1.4	4
12 鉄鋼・金属・金属製品	9	3.1	8
13 一般機械器具・同部分品	10	3.4	9
14 電気・電子・精密機器・同部分品	10	3.4	10
15 輸送機器・その他機器・同部分品	2	0.7	3
16 その他製品	22	7.5	25
商業(ネット)	88	30.0	93
17 食料品・飲料卸売業	21	7.2	21
18 建築材料・鉱物・金属材料卸売業	7	2.4	6
19 機械器具卸売業	6	2.0	5
20 繊維・衣服・繊維製品卸売業	2	0.7	4
21 その他製品卸売業	10	3.4	14
22 総合・量販小売業	2	0.7	2
23 IT・情報サービス・金融・保険業	6	2.0	5
24 運輸・倉庫・通信業	5	1.7	4
25 建設・工事業	5	1.7	7
26 電気・ガス・熱供給・水道	1	0.3	0
27 その他業種	23	7.8	25
総計(ネット)	293	100.0	288

(注)一方、産業別の合計と総計の企業数はそうした重複を除く実数(ネット値)を計上した。

したがって、業種別企業数の合計と産業別企業数、産業別企業数の合計と総計は一致しない。

表Ⅱ－２ 輸出の推移（1982年～2024年）

(万円)

1982	1983	1984	1985	1986	1987
5,984,983	5,107,073	5,701,086	3,931,546	3,800,600	3,867,910
1988	1989	1990	1991	1992	1993
3,809,876	3,794,582	5,389,188	5,369,557	8,001,070	6,268,677
1994	1995	1996	1997	1998	1999
5,227,263	5,043,407	3,601,614	4,042,059	6,323,077	4,239,572
2000	2001	2002	2003	2004	2005
6,624,697	7,026,124	7,166,985	10,683,580	11,026,917	8,573,559
2006	2007	2008	2009	2010	2011
12,378,069	12,284,749	12,157,226	11,554,970	24,367,150	28,275,143
2012	2013	2014	2015	2016	2017
29,265,831	37,012,022	42,445,325	27,724,994	26,068,034	28,402,401
2018	2019	2020	2021	2022	2023
33,872,374	36,972,609	43,582,869	48,627,954	63,317,699	71,418,013
2024					
60,672,664					

表Ⅱ－３ 輸入の推移（1982年～2024年）

(万円)

1982	1983	1984	1985	1986	1987
7,952,543	6,976,184	5,752,928	6,322,409	4,217,021	4,461,785
1988	1989	1990	1991	1992	1993
4,788,207	6,177,386	6,081,403	5,717,269	6,466,839	8,034,072
1994	1995	1996	1997	1998	1999
8,066,488	8,172,550	4,293,763	4,666,085	4,609,033	4,777,906
2000	2001	2002	2003	2004	2005
4,794,238	5,688,491	7,782,245	6,717,085	10,061,492	9,467,460
2006	2007	2008	2009	2010	2011
9,830,175	12,272,904	18,685,477	13,055,801	11,224,498	11,989,361
2012	2013	2014	2015	2016	2017
10,831,372	10,808,709	9,875,015	9,483,973	12,021,501	14,359,188
2018	2019	2020	2021	2022	2023
17,893,248	14,894,523	14,312,758	16,815,930	22,233,969	19,756,300
2024					
18,031,836					

表Ⅱ-4 品目別／地域（国）別輸出の概況（2024年）

	東アジア	ASEAN	その他のアジア	アジア合計	西欧	中・東欧・ロシアCIS	北米	中南米	オセアニア	中近東・アフリカ	その他無回答	合計
動物・動物性生産品	7,662	179,739	11,313	198,714	0	0	12,940	0	20	220	0	211,894
植物・植物性生産品	9,319	9,817	0	19,136	16,952	0	6,297	0	60	400	0	42,845
油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢	809,688	288,190	0	1,097,878	1,964	500	29,589	130	410	0	70	1,130,541
鉱物性生産品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱物性燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料	3,306,879	387,809	21,087	3,715,775	1,849,887	1,085	21,509,057	0	0	0	0	27,075,804
その他の化学品	2,960	15,310	0	18,270	0	0	0	0	0	0	0	18,270
プラスチック・ゴム・皮革・それらの製品	105,151	51,660	497	157,308	85,959	0	25,942	5,071	0	1,701	0	275,981
木材・製品	1,882	50	0	1,932	630	0	306	0	0	180	0	3,048
パルプ・紙・紙製品	406,396	29,109	4,067	439,572	7,214	5,784	395,394	500	700	50	0	849,214
繊維・衣服・繊維製品	16,017	1,644	20,847	38,508	0	0	0	0	0	150	0	38,658
履物・身辺用品	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	100
土石製品・陶磁器製品・ガラス・同製品	450	0	0	450	0	0	0	0	0	0	0	450
鉄鋼・鉄鋼製品・非鉄金属・同製品	878	11,300	1,005	13,183	0	0	26,078	500	0	0	0	39,761
一般機器・同部分品	400,918	89,627	63,308	553,853	330,365	15,182	270,339	49,459	0	36,017	0	1,255,215
電気・電子機器・同部分品	0	3,750	0	3,750	0	0	29,536,038	0	0	0	0	29,539,788
輸送用機器・同部分品	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000
光学機器・測定機器・精密機器・医療機器・それらの部分品	22,617	0	0	22,617	0	0	40,277	0	0	0	0	62,894
家具・寝具・それらの部分品	4,407	0	0	4,407	19,418	0	855	0	3,031	897	0	28,608
真珠・貴石・半貴石・貴金属・身辺細化・玩具・運動用具・雑品・美術品・収集品	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	5
その他	72,476	2,984	50	75,510	16,673	0	2,902	0	1,503	1,000	0	97,588
総計	5,167,800	1,070,989	122,174	6,360,963	2,331,064	22,551	51,856,017	55,660	5,724	40,615	70	60,672,664

(注)総計及び合計は小数点以下の数値を含む。

表Ⅱ-5 品目別／地域（国）別輸入の概況（2024年）

	東アジア	ASEAN	その他のアジア	アジア合計	西欧	中・東欧・ロシアCIS	北米	中南米	オセアニア	中近東・アフリカ	その他無回答	合計
動物・動物性生産品	65,844	10,738	1,340	77,722	2,739	0	0	13,388	0	0	0	93,849
植物・植物性生産品	286,174	50,886	0	337,060	3,966	0	28,522	0	1,492	8,000	0	379,040
油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢	22,302	92,141	2,932	117,375	114,000	0	500,100	5,640	0	0	0	737,115
鉱物性生産品	500	0	14,763	15,263	1,000	0	9,619	0	8,539	0	0	34,421
鉱物性燃料	0	3,721,103	0	3,721,103	0	0	0	0	5,800,893	0	0	9,521,996
無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料	317,813	43,584	97,801	459,198	426,905	0	3,450,225	0	0	0	0	4,336,328
その他の化学品	0	0	0	0	0	0	260	0	0	0	0	260
プラスチック・ゴム・皮革・それらの製品	255,058	83,978	0	339,036	0	0	2,796	0	0	0	0	341,832
木材・製品	32,300	1,291,666	0	1,323,966	2,089	2,065	10,046	0	0	0	0	1,338,166
パルプ・紙・紙製品	2,921	155,383	0	158,304	3,607	0	13,487	46,188	0	0	0	221,586
繊維・衣服・繊維製品	238,182	25,888	471,565	735,635	1,500	0	10	0	0	0	0	737,145
履物・身辺用品	50,200	0	0	50,200	0	0	0	0	0	0	0	50,200
土石製品・陶磁器製品・ガラス・同製品	0	4,100	0	4,100	0	0	0	0	0	0	0	4,100
鉄鋼・鉄鋼製品・非鉄金属・同製品	38,462	714	0	39,176	930	0	0	0	0	0	0	40,106
一般機器・同部分品	17,783	5,359	0	23,142	6,649	0	1,456	0	0	416	0	31,663
電気・電子機器・同部分品	2,800	1,000	0	3,800	500	0	300	0	0	0	0	4,600
輸送用機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光学機器・測定機器・精密機器・医療機器・それらの部分品	0	0	0	0	100	0	3,686	0	0	0	0	3,786
家具・寝具・それらの部分品	35,000	44,223	0	79,223	26,475	0	0	0	0	0	0	105,698
真珠・貴石・半貴石・貴金属・身辺細化・玩具・運動用具・雑品・美術品・収集品	105	0	0	105	0	0	0	0	0	0	0	105
その他	48,705	0	0	48,705	235	0	300	0	0	0	0	49,240
総計	1,413,949	5,530,763	588,401	7,533,113	590,695	2,065	4,020,807	65,216	5,810,924	8,416	0	18,031,236

(注)総計及び合計は小数点以下の数値を含む。

表Ⅱ-6 進出地域・主要国別に見た海外進出事業の従業員規模

(件数)

	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	その他	進出件数 (グロス)	進出 企業数 (ネット)
アジア合計	5	6	2	9	2	12	36	19
東アジア合計(グロス)	3	1	2	5	1	4	16	13
中国	2	1	2	5	1	3	14	11
香港	1	0	0	0	0	0	1	1
韓国	0	0	0	0	0	1	1	1
ASEAN合計(グロス)	2	5	0	4	0	6	17	15
インドネシア	0	0	0	1	0	2	3	2
フィリピン	0	0	0	0	0	1	1	1
シンガポール	0	0	0	0	0	1	1	1
タイ	1	2	0	1	0	1	5	5
ベトナム	1	3	0	2	0	1	7	6
その他のアジア合計(グロス)	0	0	0	0	1	2	3	3
インド	0	0	0	0	0	2	2	2
バングラデシュ	0	0	0	0	1	0	1	1
西欧合計(グロス)	1	0	0	0	0	1	2	2
英国	0	0	0	0	0	1	1	1
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0
ドイツ	1	0	0	0	0	0	1	1
フランス	0	0	0	0	0	0	0	0
北米合計(グロス)	2	0	0	0	1	2	5	5
米国	2	0	0	0	1	2	5	5
中南米合計(グロス)	0	0	0	0	0	0	0	0
ブラジル	0	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア合計(グロス)	0	0	0	0	0	1	1	1
ニュージーランド	0	0	0	0	0	1	1	1
中近東・アフリカ合計(グロス)	0	0	0	0	0	1	1	1
エジプト	0	0	0	0	0	1	1	1
その他の全世界合計(グロス)	2	0	0	0	0	3	5	4
総計(グロス)	10	6	2	9	3	20	50	
構成比(%)	20.0	12.0	4.0	18.0	6.0	40.0	100.0	
進出企業数(ネット)	10	7	3	8	4	5		24
構成比(%)	41.7	29.2	12.5	33.3	16.7	20.8		100.0

表Ⅱ-7 高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する人物の国籍

業種	アジア										その他(アジアを除く)	合計(ネット)		
	東アジア					ASEAN							その他のアジア	
	中国	香港	台湾	韓国	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム			インド	その他
農林水産業(ネット)	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	5
鉱工業(ネット)	5	0	0	3	4	0	1	0	1	11	6	0	5	36
食品・飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・繊維製品	1	0	0	0	4	0	0	0	0	2	2	0	4	13
木材・木製品(家具)を除く	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
家具・建具・室内装飾品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学工業	3	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7
プラスチック製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
鉄鋼・金属・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	7
一般機械器具・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
商業(ネット)	6	1	0	1	0	1	0	0	0	2	0	2	2	15
食品・飲料卸売業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	7
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械器具卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
建設・工事業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他業種	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
総計	11	2	0	4	4	2	1	0	2	13	6	4	7	56
構成比(%)	19.6	3.6	0.0	7.1	7.1	3.6	1.8	0.0	3.6	23.2	10.7	7.1	12.5	100.0

(人数)

第Ⅲ部 参考資料

徳島県の貿易概況(通関ベース)

四国4県の貿易額

第Ⅰ部本編では徳島県貿易・国際事業実態調査の調査結果から徳島県の貿易動向について分析したが、本参考資料では通関ベースの貿易統計から徳島県の貿易概況についてみたい。

2024年の全国の輸出額は107兆875億1,100万円で、前年比6.2%増加した。一方、四国4県の輸出額は1兆925億8,000万円(全国構成比1.0%)と、前年比3.9%減少した。県別にみると、徳島県が前年比8.5%増の175億2,900万円(四国構成比1.6%)、香川県が同19.3%減の2,460億3,100万円(同22.5%)、愛媛県が同0.9%増の7,796億1,500万円(同71.4%)、高知県は同12.9%増の494億600万円(同4.5%)と増加している。

2024年の全国の輸入額は112兆7,159億6,100万円で、前年比2.1%増加した。四国4県の輸入額も2兆2,693億9,100万円(全国構成比2.0%)で、前年比12.1%増加した。県別にみると、徳島県が前年比22.3%減の1,756億7,300万円(四国構成比7.7%)、香川県が同9.1%増の3,118億1,300万円(同13.7%)、愛媛県が同18.7%増の1兆7,475億5,600万円(同77.0%)、高知県が同13.4%減の343億5,000万円(同1.6%)となっている。

なお、この数字は各県内の税関署所で通関された通関合計額であるため、生産地や消費地が県内であっても、県外で通関された金額は含まれないことに留意する必要がある。

表28 四国4県の貿易額(通関ベース)(2024年)

	輸出				輸入				総額(輸出+輸入)			
	(百万円) 金額	前年比(%)	全国構成比(%)	四国構成比(%)	(百万円) 価格	前年比(%)	全国構成比(%)	四国構成比(%)	(百万円) 価格	前年比(%)	全国構成比(%)	四国構成比(%)
全 国	107,087,511	106.2	100.0	-	112,715,961	102.1	100.0		219,803,472	104.0	100.0	-
四 国	1,092,580	96.1	1.0	100.0	2,269,391	112.1	2.0	100.0	3,361,972	106.4	1.5	100.0
徳島県	17,529	108.5	0.0	1.6	175,673	77.7	0.2	7.7	193,202	79.7	0.1	5.7
香川県	246,031	80.7	0.2	22.5	311,813	109.1	0.3	13.7	557,844	94.5	0.3	16.6
愛媛県	779,615	100.9	0.7	71.4	1,747,556	118.7	1.6	77.0	2,527,170	112.6	1.1	75.2
高知県	49,406	112.9	0.0	4.5	34,350	86.6	0.0	1.6	83,756	100.4	0.0	2.5

(出所) 神戸税関資料に基づきジェトロ徳島作成。四国各県の数字は、徳島県(小松島)、香川県(坂出、高松、詫間)、愛媛県(松山、宇和島、今治、新居浜、三島)、高知県(高知、須崎)の各税関署所における通関ベース。輸出はFOB価格、輸入はCIF価格。

徳島県の輸出・輸入品の構成

前述のとおり、2024年の徳島県の輸出額は175億2,900万円で、前年比8.5%増加した。最大の輸出品目である化学製品(133億8,900万円、構成比76.4%)が前年比32.5%増、第2位の原料品(15億8,800万円、同9.1%)も前年比で26.8%増加したことが全体の輸出額増に寄与した。

化学製品の内訳をみると、有機化合物(78億8,100万円、同45.0%)が前年比17.5%増、無機化合物(38億7,100万円、同22.1%)が前年比2.1倍に増加したため、全体として前年比32.5%増となった。

原料品も、織物用繊維及びびくずが前年比で29.7倍となるなど前年比26.8%と輸出額が伸長した。

化学製品、原料別製品、原料品の上位3品目で輸出全体の93.3%を占めた。

2024年の徳島県の輸入額は1,756億7,300万円で、前年比22.3%の減少となった。最大の輸入品目で前年の輸入全体の70%近くを占めた鉱物性燃料(1,029億5,800万円)が前年比32.9%減となったほか、前年第2位の輸入品目である化学製品(221億4,200万円)も前年比24.3%の減少となったことが、全体の輸入額減少の要因となった。

鉱物性燃料の内訳をみると、石炭(1,026億3,200万円)が前年比33.1%の減少となった。

化学製品の内訳をみると、無機化合物(128億円)が前年比48.7%減と大幅に減少した。

一方で、原料品の内訳をみると、非鉄金属鉱(158億7,000万円)が前年比33.2%の増加となり、全体で23.7%の増加となった。

鉱物性燃料、原料別製品、化学製品、原料品の上位4品目で輸入全体の95%を占めた。

2024年の徳島県の貿易収支は1,581億4,400万円の輸入超過で、前年の同2,106億1,100万円から24.9%減少した。

なお、これらの数字には他県で通関された貨物は含まれていない。

表29 徳島県における輸出品の構成(2024年)

品目	価額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	代表的品目 (金額、構成比、前年比)
化学製品	13,389	76.4	132.5	有機化合物(7,881百万円、45.0%、117.5%) 無機化合物(3,871百万円、22.1%、2.1倍) プラスチック(387百万円、2.2%、79.6%)
原料別製品	1,375	7.8	62.0	紙類及び同製品(398百万円、2.3%、49.9%) ゴム製品(343百万円、2.0%、95.1%) 金属製品(246百万円、1.4%、89.1%)
原料品	1,588	9.1	126.8	織物用繊維及びびくず(29百万円、0.2%、29.7倍)
食料品	885	5.0	3.5倍	
一般機械	150	0.9	34.9	ポンプ及び遠心分離機(15百万円、0.1%、10.1倍) 原動機(33百万円、0.2%、66.6%)
輸送用機器	5	0.0	73.6	自動車の部分品
鉱物性燃料	2	0.0	99.1	石油製品
電気機器	0	0.0	0.0	
その他	135	0.8	7.1	再輸出品(102百万円 0.6%、5.4%)
総額	17,529	100.0	108.5	

(出所) 神戸税関資料(2024年(令和6年)分四国圏貿易概況(確定)徳島県輸出品別表)を基にジェトロ徳島作成。

表30 徳島県における輸入品の構成(2024年)

品目	価額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	代表的品目 (金額、構成比、前年比)
鉱物性燃料	102,958	58.6	67.1	石炭(102,632百万円、58.4%、66.9%) 石油製品(1百万円、0.0%、141.6%)
原料別製品	22,242	12.7	106.3	木製品及びコルク製品(除家具)(17,957百万円、10.2%、102.3%) 鉄鋼(1,181百万円、0.7%、148.1%)
化学製品	22,142	12.6	75.7	無機化合物(12,800百万円、7.3%、51.3%) 有機化合物(2,436百万円、7.3%、131.7%) プラスチック(2,180百万円、1.2%、126.7%)
原料品	19,422	11.1	123.7	非鉄金属鉱(15,870百万円、9.0%、133.2%) 木材(1,453百万円、0.8%、82.7%)
食料品	6,709	3.8	140.5	野菜(497百万円、0.3%、132.0%) 魚介類及び同調製品(434百万円、0.2%、105.7%)
輸送用機器	6	0.0	83.2	自動車の部品(5百万円、0.0%、116.6%)
電気機器	450	0.3	94.3	音響・映像機器(含部品)(207百万円、0.1%、118.0%)
一般機械	455	0.3	144.2	
その他	1,288	0.7	108.4	衣類及び同附属品(241百万円、0.1%、74.7%)
総額	175,673	100.0	77.7	

(出所) 神戸税関資料(2024年(令和6年)分四国圏貿易概況(確定)徳島県輸入品別表)を基にジェトロ徳島作成。

「令和7年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

本調査は、徳島県からの委託により、日本貿易振興機構徳島貿易情報センター（以下、ジェトロ徳島）が実施します。県内企業の貿易や国際事業の実態を把握するための唯一の資料になりますので、ご多忙の折大変恐縮ですが、ご協力の程、宜しく願い申し上げます。

本調査票にご回答いただいた内容は適切に管理し、「令和7年度徳島県貿易・国際事業実態調査報告書」（以下、「報告書」）および「徳島県国際取引企業名簿2025」（以下、「企業名簿」）の作成にのみ利用します。「企業名簿」に記載される内容を除き、回答内容は全て統計的に処理され、回答者が特定される形で「報告書」に反映されることはございません。

昨年度の「報告書」および「企業名簿」は、下記ジェトロ徳島ホームページにて公開しております。

- ✓ 徳島県貿易・国際事業実態調査報告書
- ✓ 徳島県国際取引企業名簿

<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/tokushima/company.html>

■ ご記入にあたっての留意点

- ✓ 国際取引の実績や今後の予定がない場合は、調査票「企業情報」のみお答えください（「貿易輸出」以降は記入不要）。
- ✓ 回答方法には、記述式と選択式があります。選択式の設問では、該当する回答の口にチェックを入力してください。
- ✓ 「企業名簿」に掲載する項目は、該当する箇所に **色付け** してあります。
- ✓ 相手先地域・国名については最終ページの国名リストをご参考に選択してください。

■ ご回答期限

2025年7月2日（水）

■ ご返送先

ジェトロ徳島までE-mail(tko@jetro.go.jp)またはFAX(088-657-6140)にてご返信下さい、郵送の場合は同封の返信用封筒でご返送下さい。

■ 本調査に関するお問い合わせ先

ジェトロ徳島(担当:駒井、濱口)

住所: 〒770-0865 徳島市南末広町5番8-8 徳島経済産業会館3階

TEL: 088-657-6130

FAX: 088-657-6140

E-mail: tko@jetro.go.jp

URL: <http://www.jetro.go.jp/tokushima/>

「令和7年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問1.「貴社(団体)の概要」について

※貿易・国際事業にご関心がない場合は、本ページのみ入力してご返送下さい。

1) 貴社(団体)の概要についてお答えください。

(フリガナ)		
事業所名		
同英文名		
E-mail		
代表者	(フリガナ)	
	氏名	
	役職	
資本金	万円	
設立(西暦)	年	
従業員	人	
所在地	〒	
電話番号		
FAX番号		
ホームページ		
主な製品・サービス		
業種		

2) ご回答者様の情報をご記入ください。

ご回答者名			
所属部署		役職	
E-mail			
※ご回答者様の「所在地」「電話番号」「FAX番号」が貴社の概要と異なる場合には、以下もご回答ください。			
所在地	〒		
電話番号		FAX番号	

3) 自治体・公的機関に期待する振興・支援策をお答えください(上位3つまでチェック)。

- ① 市場調査、情報収集・提供
- ② 海外向け広報・宣伝の指導・支援
- ③ セミナー・講演会などの情報普及
- ④ 貿易実務に関する指導・支援
- ⑤ 国際取引コンサルティング
- ⑥ 国内人材の育成の支援
- ⑦ 国際認証取得に向けた支援
- ⑧ 越境ECに係る支援
- ⑨ 海外取引先紹介
- ⑩ オンラインビジネスに関する指導・支援
- ⑪ 展示会・商談会の開催
- ⑫ 海外見本市や展示会への出展支援
- ⑬ その他
(具体的に→)

「令和7年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問2. 「貴社(団体)の貿易」について

設問2-1. 輸出について

1) 輸出について、昨年1年間(2024年1月～12月)の実績及び今後の予定をお答え下さい(いずれかを選択)。

- ① 実績がある → 2)の輸出実績へお進みください
- ② 実績はないが、将来行いたい → 5)の輸出予定へお進みください
- ③ 実績がなく、将来も予定なし → 設問2-2. 輸入にお進みください

2) 昨年1年間(2024年1月～12月)の輸出品目と輸出相手国、輸出金額をお答え下さい。

※行数が足りない場合は、色がついている10～11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。

※輸出地域をリストから選択の上、輸出先国をお選びください。

	輸出品目(具体的にご記入下さい)	品目コード	輸出先地域	輸出先国	輸出金額
記入例	印刷用紙	10	ASEAN	ベトナム	25,460 万円
1					万円
2					万円
3					万円
4					万円
5					万円
6					万円
7					万円
8					万円
9					万円
10					万円
11					万円
	合 計				0 万円

3) 輸出の形態は次のどれですか(いずれかをチェック)。

- ① 直接取引
- ② 親会社、商社等を通じた間接取引
- ③ 直接と間接の併用

4) 貴社の輸出につき、

(1) 海上貨物と航空貨物のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	海上貨物	航空貨物	合計
記入例	7	3	
記入欄			0

(2) 輸出のうち海上貨物につき、利用港湾のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	徳島小松島港	橘港	神戸港	大阪港	その他	合計
記入例	4	3	3	0	0	
記入欄						0

(3) 輸出のうち航空貨物につき、利用空港のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	成田・羽田	中部	関西	その他	合計
記入例	1	7	2	0	
記入欄					0

5) 将来輸出を行いたい品目と輸出相手国をお答えください。相手国を特定していない場合は、地域名<ASEAN、西欧、中南米など>をお答え下さい。

※行数が足りない場合は、お手数ですが5の行の下に、新たに行を挿入して下さい。

	輸出品目	品目コード	輸出先地域	輸出先国
1				
2				
3				
4				
5				

「令和7年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問2-2. 輸入について

1) 輸入について、昨年1年間(2024年1月～12月)の実績及び今後の予定をお答え下さい(いずれかをチェック)。

- ① 実績がある → 2)の輸入実績へお進みください
- ② 実績はないが、将来行いたい → 5)の輸入予定へお進みください
- ③ 実績がなく、将来も予定なし → 設問3. 国際事業にお進みください

2) 昨年1年間(2024年1月～12月)の主な輸入品目と輸入相手国、輸入金額をお答え下さい。

※行数が足りない場合は、色がついている10～11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。
 ※輸入先地域をリストから選択の上、輸入先国をお選びください。

	輸入品目(具体的にご記入下さい)	品目コード	輸入先地域	輸入先国	輸入金額
記入例	印刷用紙	10	北米	米国	25,460 万円
1					万円
2					万円
3					万円
4					万円
5					万円
6					万円
7					万円
8					万円
9					万円
10					万円
11					万円
	合 計				0 万円

3) 輸入の形態は次のどれですか(いずれかをチェック)。

- ① 直接取引
- ② 親会社、商社等を通じた間接取引
- ③ 直接と間接の併用

4) 貴社の輸入につき、

(1) 海上貨物と航空貨物のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	海上貨物	航空貨物	合計
記入例	7	3	
記入欄			0

(2) 輸入のうち海上貨物につき、利用港湾のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答えください。

	徳島小松島港	橘港	神戸港	大阪港	その他	合計
記入例	4	3	3	0	0	
記入欄						0

(3) 輸入のうち航空貨物につき、利用空港のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	成田・羽田	中部	関西	その他	合計
記入例	1	7	2	0	
記入欄					0

5) 将来輸入を行いたい品目と輸入相手国をお答え下さい。相手国を特定していない場合は、地域名<ASEAN、西欧、中南米など>をお答え下さい。

※行数が足りない場合は、お手数ですが5の行の下に、新たに行を挿入して下さい。

	輸入品目	品目コード	輸入先地域	輸入先国
1				
2				
3				
4				
5				

「令和7年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問3. 「国際事業提携」について

※本調査でいう国際事業提携とは、①外国企業への販売委託、②外国企業からの販売受託、③外国への生産委託、④外国企業からの生産受託、⑤外国企業への技術供与、⑥外国企業からの技術導入の6つの提携を指します。

1) 国際事業提携の実績および今後の予定をお答え下さい(いずれか、または①と②の両方をチェック)。

- ①実績がある
 - 現在行っている提携を以下から選択してください(複数回答可)。提携種類と相手国を2)にご回答ください。
 - ①販売委託 ②販売受託 ③生産委託
 - ④生産受託 ⑤技術供与 ⑥技術導入
 - 将来、別種の提携を新規に行いたい場合は②にご回答ください。

- ②実績はないが、将来行いたい
 - 新規に行いたい提携を以下から選択してください(複数回答可)。
 - ①販売委託 ②販売受託 ③生産委託
 - ④生産受託 ⑤技術供与 ⑥技術導入

- ③実績がなく、将来も予定なし

2) 現在、国際事業提携を行っている相手国をお答えください。
 ※行数が足りない場合は、色がついている10~11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。
 ※事業提携先地域をリストから選択の上、事業提携先地域先国をお選びください。

	提携の種類	事業提携先地域	事業提携先地域先国
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			

3) 将来、国際事業提携を行いたい相手国(特定していない場合は地域名)をお答え下さい。
 ※行数が足りない場合は、色がついている10~11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。
 ※事業提携先地域をリストから選択の上、事業提携先地域先国をお選びください。

	提携の種類	事業提携先地域	事業提携先地域先国
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			

「令和7年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問4. 「海外進出事業」について

※本調査でいう海外進出事業とは、海外に①駐在員事務所、②100%出資の子会社(独資会社)、③支店、④合弁会社(出資比率10%以上)などの進出拠点を設置して現地で直接事業を行うことを指します。

1) 海外進出事業の実績および今後の予定をお答え下さい(いずれかをチェック)。

- ①実績がある → 下の2)へお進みください
- ②実績はないが、将来行いたい → 下の5)へお進みください
- ③実績がなく、将来も予定なし → 設問5. コロナの影響にお進みください

2) 現在行われている海外進出事業について、各事業の概要をお答え下さい。

※行数が足りない場合は、色がついている10~11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。

※進出先地域をリストから選択の上、進出先国をお選びください。都市はご記入ください。

	進出先			事業所名	進出形態※	進出年	従業員 (人)	派遣 駐在員	主な取扱製品 サービス
	進出先地域	進出先国	都市(自由記入)						
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									

※「進出形態」は「①駐在員事務所、②100%出資子会社(独資会社を含む)、③支店、④合弁会社」の中から該当する項目をご記入ください。

3) 海外進出事業の目的をお答え下さい(上位3つまで選択)。

- ①コスト削減・価格競争力の強化
- ②海外の原材料・資材・部品の利用
- ③社外調達拡大による経営体質の強化
- ④海外情報収集・国際的連携の強化
- ⑤生産・営業基盤の拡充・多角化
- ⑥新規取引先・市場の開拓
- ⑦供給の円滑化・納期の短縮化
- ⑧取引先の要請に対応
- ⑨海外の労働力の利用
- ⑩その他 ()

4) 海外進出事業の販売市場をお答え下さい(上位3つまで選択)。

- ①提携先国の市場
- ②海外進出の日系企業
- ③第3国市場(提携先国・日本国内以外)
- ④日本国内の市場・自家用

5) 将来進出したい国をお答え下さい。進出国を特定していない場合は、地域名<ASEAN、西欧、中南米など>をお答え下さい。

	進出先地域	進出先国	進出形態※
1			
2			
3			
4			
5			

「令和7年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問5. 高度外国人材活用の実態について

※本調査でいう高度外国人材とは、日本又は海外の大学等を卒業し、企業において研究者やエンジニア、海外進出等を担当する営業などに従事する外国人材を想定。在留資格は、「高度専門職」や「技術・人文知識・国際業務」など。いわゆる「専門的・技術的分野の在留資格」で就業する外国人材を指します。

詳しくはこちらの資料集4ページ目をご覧ください。

https://www.jetro.go.jp/ext_images/theme/hr/data/data.pdf

1) 高度外国人材の採用を巡る状況についてお答えください。

- ①既に採用している → 下の2)、3)へお進みください
- ②将来採用することを検討している → 下の2)、3)へお進みください
- ③採用する予定はない → ご回答いただく項目は以上です

2) 高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する理由についてお答えください。(複数回答可)

- ①販路の拡大
- ②対外交渉力の向上
- ③財務的効果(売上、業績等の向上)
- ④課題解決能力の向上
- ⑤新たな商品の開発に貢献
- ⑥労働力不足の解消
- ⑦日本人社員のモチベーションの向上
- ⑧その他

3) 高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する人物の国籍についてお答えください。(複数回答可)

	国籍のある地域	国籍のある国	人数
1			
2			
3			
4			
5			

国名プルダウンリスト

地域	国名	プルダウンリストにない国	備考
東アジア	中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル、東アジア		
ASEAN	カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、ASEAN		
その他のアジア	インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、アジア、その他アジア	東ティモール、ブータン、モルディブ	プルダウンリストにない国に当てはまる場合は その他アジア をお選び下さい。
西欧	英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スイス、スペイン、アイルランド、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、オランダ、ギリシャ、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルク、西欧、その他西欧	アイスランド、アンドラ、サンマリノ、バチカン、マルタ、モナコ、リヒテンシュタイン	プルダウンリストにない国に当てはまる場合は その他西欧 をお選び下さい。
中・東欧・ロシアCIS	チェコ、スロバキア、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、ルーマニア、ロシア、中・東欧・ロシアCIS、その他中・東欧・ロシアCIS	アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、北マケドニア、キプロス、キルギス、クロアチア、コソボ、ジョージア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア	プルダウンリストにない国に当てはまる場合は その他中・東欧・ロシアCIS をお選び下さい。
北米	米国、カナダ、北米		
中南米	アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ベネズエラ、コロンビア、チリ、トリニダード・トバゴ、プエルトリコ、エルサルバドル、中南米、その他中南米	アンティグア・バーブーダ、ウルグアイ、エクアドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、セントクリス、ファー・ネービス、セントルシア、ドミニカ国、ドミニカ共和国、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、パラグアイ、バルバドス、ベリーズ、ペルー、ポリビア、ホンジュラス	プルダウンリストにない国に当てはまる場合は その他中南米 をお選び下さい。
オセアニア	オーストラリア、ニュージーランド、オセアニア、その他オセアニア	キリバス、クック諸島、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア	プルダウンリストにない国に当てはまる場合は その他オセアニア をお選び下さい。
中近東・アフリカ	アラブ首長国、サウジアラビア、イスラエル、イラン、エジプト、トルコ、コンゴ、南アフリカ、モロッコ、中近東、アフリカ、その他中近東・アフリカ	アフガニスタン、イエメン、イラク、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、バーレーン、ヨルダン、レバノン アルジェリア、アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、セーシェル、赤道ギニア、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、チュニジア、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リビア、リベリア、ルワンダ、レソト	プルダウンリストにない国に当てはまる場合は その他中近東・アフリカ をお選び下さい。

令和7年度徳島県貿易・国際事業実態調査
報告書

2026年2月

発行 徳島県経済産業部経済産業政策課

〒770-8570 徳島市万代町1-1

T E L : 088-621-2321

F A X : 088-621-2897

編集 日本貿易振興機構(ジェトロ)徳島貿易情報センター

〒770-0865 徳島市南末広町5番8-8号

徳島経済産業会館3階

T E L : 088-657-6130

F A X : 088-657-6140

E-mail : tks@jetro.go.jp